

# 韓国経済における構造改革と資本蓄積の転換、そして格差社会

林采成 (ソウル大学)

はじめに

- I 高度成長の条件
  - II 経済危機の発生
  - III 経済改革の実施
  - IV 資本蓄積の転換
  - V 格差社会の成立
- おわりに

はじめに

本稿の課題： 経済危機をきっかけとして実施された構造改革によって資本蓄積構造が如何に変えたかを明らかにし、それが格差社会の成立に及ぼした影響を考えてみたい。

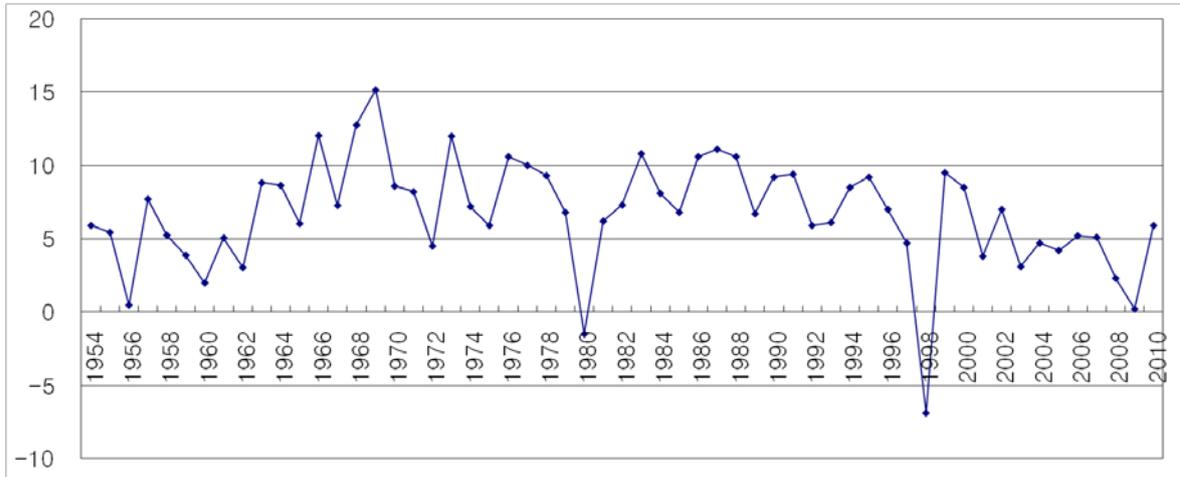
- ・ 韓国経済は、1997年に経済危機が発生して以来の10年間、従来の政府主導型経済システムから市場中心型経済システムへと移行中
- ・ 金大中政府は、危機の原因が「官治経済」にあると判断
  - IMFの勧告案をうけ、経済改革として英米型経済システムを移植
  - 金融、企業、労働、公共という四大部門にわたる構造改革
  - 経済危機からの脱出。
- ・ 盧武鉉政権も、韓米FTAを断行するなど、英米式経済システムの確立
- ・ しかし、IMFの予言たる「市場経済の実現による国民経済の効率性および厚生増加」をそのまま実現したとは限らない
  - 経済主体は意思決定の視野が短期化し、長期収益の最大化を追求するより、当期収益を重視

研究史

- ・ 新古典派の見解： 危機の原因が英米式の市場中心型経済システムの欠如
  - 英米式モデルに改革→ 経済成長
  - IMFと世界銀行が代表する「ワシントン・コンセンサス」
- ・ 制度主義者： 英米式金融システムを前提とする単線的アプローチが該当社会の歴史的条件、市場と制度間の連関、改革順序を考慮しない
  - 急進的移行戦略をとり破壊的結果
- ・ 本報告： 「移行の経済学」の観点→ 韓国経済の蓄積構造の転換とその結果について史的分析
  - 「改革の過剰」が持つ歴史的インプリケーション

## I 高度成長の条件

図1 韓国経済のGDP成長率（単位：％）



資料： 韓国銀行『韓国の国民所得』1975年など。

### 年間GDP成長率

- ・ 1954-61年4.5%、1962-96年8.5%（1980年-1.5%）、1998年-6.9%、1999-2009年5.4%  
→ 経済危機を境としてただの循環的要因ではない構造的要因？

### 34年という長い年月にわたって高度成長が続けられた条件？

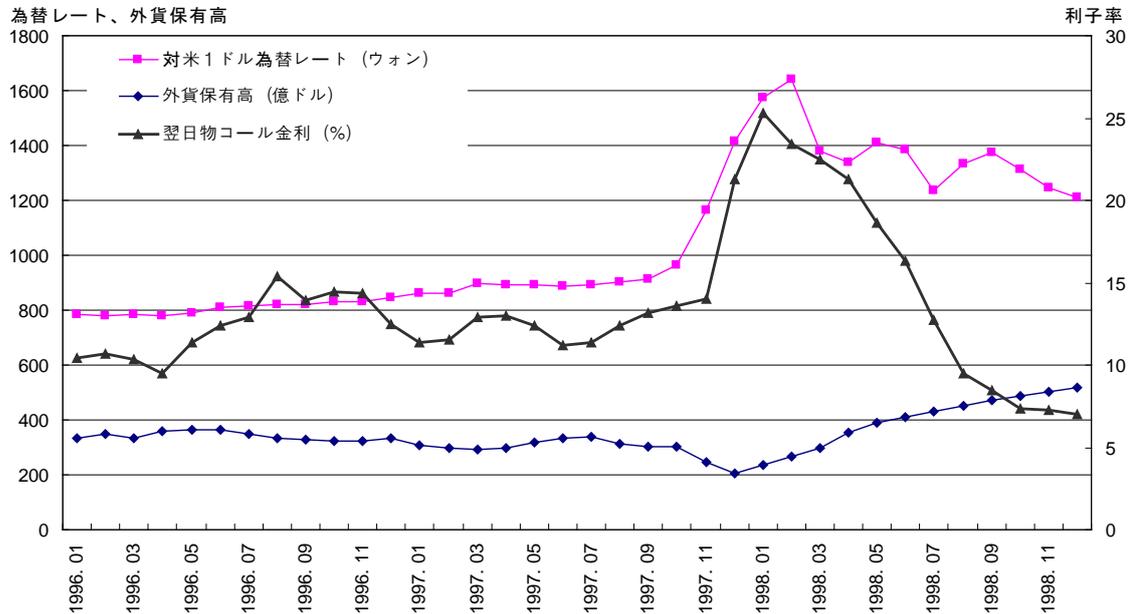
- ・ 国際的契機： アメリカの対東アジア政策の転換  
→ ロストウ路線にそって、低開発諸国への経済援助の拡大
- ・ 国内的契機： 政府主導による経済開発プログラム  
開発独裁体制の成立→ 海外から長期開発借款  
→ 経済企画院を中心に輸出ドライブおよび輸入代替を主要骨子とする経済開発計画  
→ 労働運動に対して抑圧的政策
- ・ 財閥による輸出工業化の担当  
→ 政府からの減免税、補助金、外貨割当、低利子の政策資金など手厚い保護  
多角化した企業グループとして成長  
政府による幼稚産業の進出
- ・ 間接金融の大規模な資金動員  
銀行の国有化、中央銀行の独立性の制限、特殊銀行の設立、金利・信用配分への政府統制  
→ 政府主導型の「護送船団方式」

### 政府主導型経済開発の成果（1962-79）

- ・ 総固定資本形成の年間増加率20.2%、輸出26.5%、民間消費支出7.4%、政府消費支出5.9%  
→ 年平均8.7%の経済成長

## II 経済危機の発生

図2 経済危機前後の為替レート、外貨保有高、利子率



資料： 統計庁

### 政府主導型経済運営の限界

- ・ 国内： 政治民主化 (1987) → 労働現場の民主化 → 権威主義的な経済運用が不可能
- ・ 国際： 市場主義、東欧・ソ連の崩壊
  - 政策目標を定め、中央政府に情報を集めて政策手段を開発・執行するという方式が難しくなる

### 金泳三政権の世界化

- ・ 新経済5ヵ年計画と第3段階金融自律化および市場開放計画 (1993.6)
  - 1997年までに金融改革や市場開放
- ・ 金融業への参入障壁の大幅緩和： 新規、特殊銀行の一般銀行化
  - 銀行の自立経営の保障： 民営化など
  - 激しい競争 → できる限りより多くの資金を調達し、多くの企業に融資 → 収益を確保
  - 海外からの外資調達 → 国内過剰投資

### 経済危機の発生 (1997)

- ・ 1月の韓宝の倒産を皮切りに、企業の相次いだ倒産 → 金融市場の不安
  - ・ タイバーツの切下 → 東南アジア通貨危機
  - ・ 産業銀行の出資による起亜救済の決定 → 企業の倒産から国家の倒産へ
- 政府主導型経済システムに取って代わる新しい経済システムが確立しないまま、国際市場のショックがトリガーとなって経済危機が発生

### Ⅲ 経済改革の実施

経済財政院のIMF救済金融申請（1997. 11. 21）

- ・ 韓国政府・IMF間に「待機性借款協定(Stand-by Arrangement)」(1997年12月3日)
  - 資金支援の代価としてIMF/IBRDプログラム

「四大構造調整」

- ・ KDIの『経済危機の克服と構造調整のための総合対策』
  - 官治経済の規律が世界経済の急変に対応できなくなった反面、改革の遅延で「自由競争と自己責任原則」に基いた市場規律が確立されなかった結果、経済危機が発生したと見、
  - 官治経済の清算と真の市場経済の確立
- ・ 1998年5月に第6次経済対策調整会議
  - 金融監督委員会の「金融・企業構造改革促進方案」（1998. 5）、構造調整企画団の設立
  - 大宇・現代の経営悪化→ 「第2段階金融構造調整計画」（2000. 9）

#### ①金融改革

- ・ 不良金融機関および不良債権を早急に整理→ 市場不安の要因を取除く
  - 適時是正措置 (Prompt Corrective Action)
  - 1998-2001年中に金融機関28. 8%、その職員31. 1%が退出。
- ・ 銀行の増資など→ 金融システムの正常的作動  
金融監督院・金融監督委員会の設置、韓国銀行の独立、会計・公示制度の強化、新資産健全性分類基準 (FLC) の導入、資本市場の完全開放、金融分業主義の撤廃、支配構造の改善など

#### ②企業改革

- ・ 銀行側の整理企業の提出→ 構造調整企画団の選別作業  
回生可能： 資産売却、増資などを前提に利子減免、貸出金の出資転換などを通じてワークアウト  
回生不可能： 売却、清算、法定管理、合併など→ 整理
- ・ 危機再発の防止政策  
財務構造の改善、経営透明性の改善、社外理事制の導入、M&A市場の合法化、企業支配構造の改善

#### ③労働改革

- ・ 労働市場の硬直性が金融、企業の両部門における構造改革を妨げる
  - 労働市場の柔軟性
- ・ 労使政委員会（1998. 1）→ 「経済危機克服のための社会協約」（1998. 2）→ 労働法改正
  - 非正規職、雇用調整、外部労働市場
  - 高い失業率

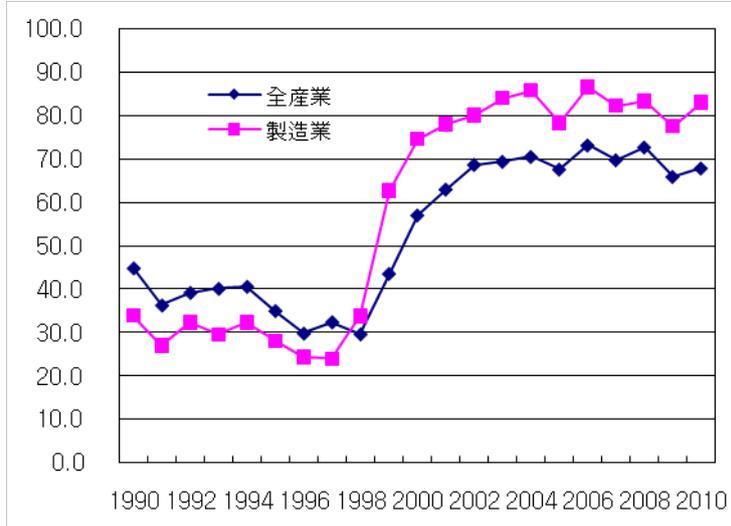
#### ④公共改革

- ・ 市場失敗を補い、市場が作動できるインフラを提供するなど市場親和的機能中心へ
  - 雇用調整・組織縮小、公企業の民営化  
開放型任用制、責任運営機関制、成果主義予算制度、予算節約のインセンティブ

構造改革→ 経済危機からの脱出。しかし、経済成長の基盤を根本から覆すもの

#### IV 資本蓄積の転換

図3 内部資金による設備投資資金調達率の比重（単位：％）



資料： 韓国産業銀行

経済危機と構造改革の経験→ 経済主体にとって深いトラウマ

- ・ 銀行など： 長期的観点から企業の長期的投資を通じて企業価値を最大化する戦略より、短期的収益性を中心とする投資戦略が選好
  - 企業の投資源となる間接資金調達機能が弱くなる
- ・ 企業側： 不確実な将来の収益性より生存のための安定性を優先
  - 減価償却や社内留保の範囲内で投資→ 新規投資を控える
  - 設備投資の資金調達は、外部資金から内部資金へ（図3）

→ 財務構造の健全化。

しかし最終需要や資本ストックの減少

→ 成長動力の弱化

表1 GDPの支出項目別増加率（単位：％）

項目別	1990	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2005	2006	2007	2008	2009
国内総生産	9.2	9.2	7.0	4.7	-6.9	9.5	8.5	4.2	5.2	5.1	2.3	0.2
最終消費支出	9.6	9.0	7.0	3.2	-10.6	9.7	7.1	3.9	5.1	5.1	2	1.3
民間	9.2	9.9	6.7	3.3	-13.4	11.5	8.4	3.6	4.7	5.1	1.3	0.2
政府	11.3	5.0	8.0	2.6	2.3	2.9	1.6	5.0	6.6	5.4	4.3	5.0
総固定資本形成	25.4	13.1	8.4	-2.3	-22.9	8.3	12.2	2.4	3.4	4.2	-1.9	-0.2
建設投資	30.5	9.5	7.5	2.3	-12.4	-3.7	-0.7	-0.2	0.5	1.4	-2.8	4.4
設備投資	18.3	18.3	9.2	-9.6	-42.3	36.8	33.6	5.7	8.2	9.3	-1.0	-9.1
無形固定資産投資	10.6	21.3	16.2	6.4	-0.6	19.5	22.3	8.1	8.0	5.6	2.0	0.5
財・サービス輸出	4.5	24.4	12.2	21.6	12.7	14.6	19.1	8.5	11.4	12.6	6.6	-0.8
(控除)財・サービス輸入	13.8	23.0	14.3	3.5	-21.8	27.8	20.1	7.3	11.3	11.7	4.4	-8.2

資料： 韓国銀行

表2 GDPの支出構成比 (単位：%)

支出項目別	1990	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2005	2006	2007	2008	2009
国内総生産に対する支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
最終消費支出	76.6	75.3	75.4	74.0	70.6	70.2	69.6	67.7	67.6	67.6	67.4	68.1
民間	59.5	60.2	60.3	59.2	54.9	55.5	55.7	53.8	53.6	53.5	53.0	53.0
政府	17.4	15.1	15.1	14.7	15.9	14.8	13.9	13.9	14.1	14.1	14.4	15.1
総資本形成	37.0	37.9	38.8	35.7	26.7	30.4	31.7	29.7	29.5	29.0	28.4	24.1
総固定資本形成	36.0	39.1	39.5	36.7	30.4	29.8	30.8	28.9	28.4	28.1	27.0	26.9
建設投資	25.1	25.4	25.4	24.6	22.7	19.7	18.1	18.0	17.2	16.6	15.7	16.4
設備投資	10.8	12.8	13.1	11.3	7.1	8.9	10.8	9.2	9.5	9.8	9.5	8.6
無形固定資産投資	0.6	1.2	1.3	1.3	1.3	1.4	1.6	1.7	1.8	1.8	1.8	1.8
在庫増減	1.6	-0.4	1.1	0.9	-2.3	-0.3	0.6	0.8	1.1	0.8	1.3	-2.5
財・サービス輸出	14.3	19.3	20.1	22.8	27.3	28.2	30.6	39.3	41.6	44.5	46.4	45.9
(控除)財・サービス輸入	20.7	28.0	29.9	29.5	24.4	27.8	31.3	36.6	38.7	41.1	42.0	38.4

資料： 韓国銀行

図4 五大品目の輸出比重の推移



注：MTIコード3単位の基準

資料： 韓国貿易協会、貿易統計。韓国銀行より再引用。

#### 成長動力の弱化

- ・ GDP支出項目別増減率 (表1)
- ・ GDPの支出項目別構成比 (表2)
  - 資本形成や民間消費の比重低下
  - 輸出の比重の上昇 → 「輸出立国」
  - 輸出向け産業・企業にとって成長の余地。しかし、内需中心の産業・企業は困難。
  - 特定の輸出部門を中心とする経済成長メカニズム (図4)。
  - 2008年71.3% (船舶、石油製品、無線通信機器、自動車、半導体)

#### V 格差社会の成立

表3 勤労形態別の月平均賃金 (2010年1-3月平均)

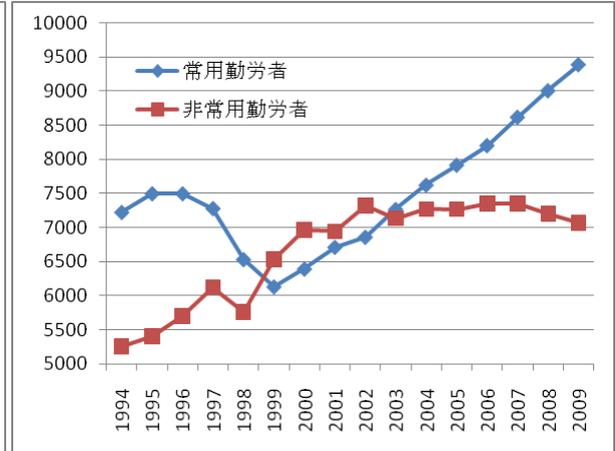
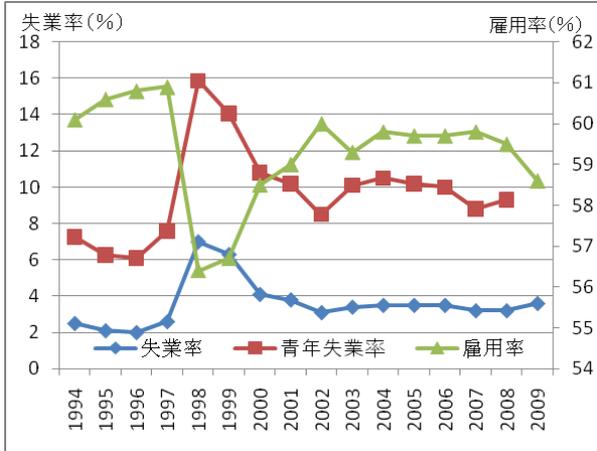
賃金勤労者	正規職	非正規職	非正規職の内訳			
			限時職	期間制	時間制	非典型

172.4	228.9 (100.0)	125.3 (54.7)	141.7 (61.9)	⋮	138.4 (60.5)	55.4 (24.2)	121.9 (53.3)
-------	------------------	-----------------	-----------------	---	-----------------	----------------	-----------------

注：非典型には派遣、用役、特殊雇用、家庭内、一日という雇用形態があった。括弧内には正規職の賃金に対する比率。

図5 失業率と雇用率の推移（単位：％）

図6 常用勤労者と非常用勤労者の推移（単位：千人）



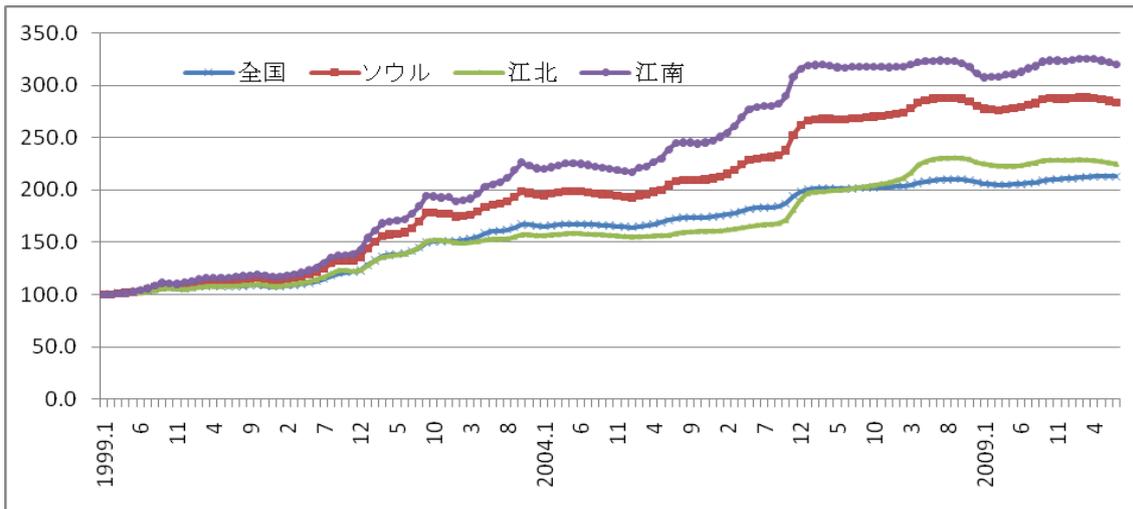
資料：統計庁

注：統計庁

市場中心型経済システムによる家計への影響

- ・ 失業率： 1996年2.0%→ 1998年7.0%→ 2006年3.3%→3.6%  
 失業率の統計が毎月15日がある1週間1時間以上働ければ、雇用  
 それでも、青年層失業率（15-24才）は2008年9.3%。内部労働市場の解体
- ・ 雇用形態  
 常用勤労者： 96年749万9千人→ 00年613万5千人→ 06年820万4千人→ 09年939万人  
 非常用勤労者： 96年570万1千人→ 00年652万9千人→ 06年734万7千人→ 09年706万4千人  
 → 賃金格差も拡大（表3）
- ・ 韓国労働研究院調査（2003）： 1993-2002年、上位30%と下位30%→ 就職口の増加  
 中位の40-70%→ 就職口の停滞
- ・ 労働改革→ 非常用労働者の比重、中小企業雇用の比重の拡大、青年失業率の増加  
 → 雇用構造の両極化、すなわち格差が深化

図7 アパート取引価格指数の推移（1999年1月=100）

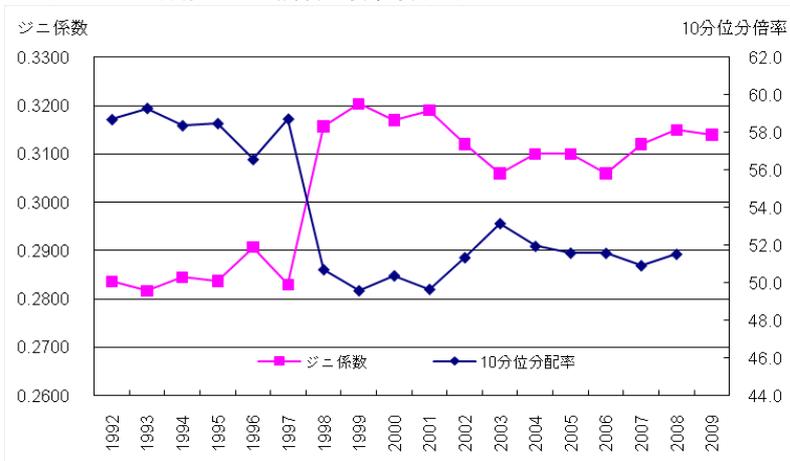


資料：国民銀行

資産所得における格差の拡大

- ・ 企業に対する銀行側の貸渋り
  - 個人向け貸出の急増（2009年、貸出総額46.1%）
  - 住宅購入→ アパートをはじめとする不動産バブル→ 格差の深化

図8 ジニ係数および所得10分位分配率

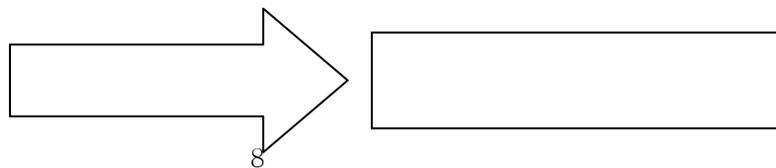


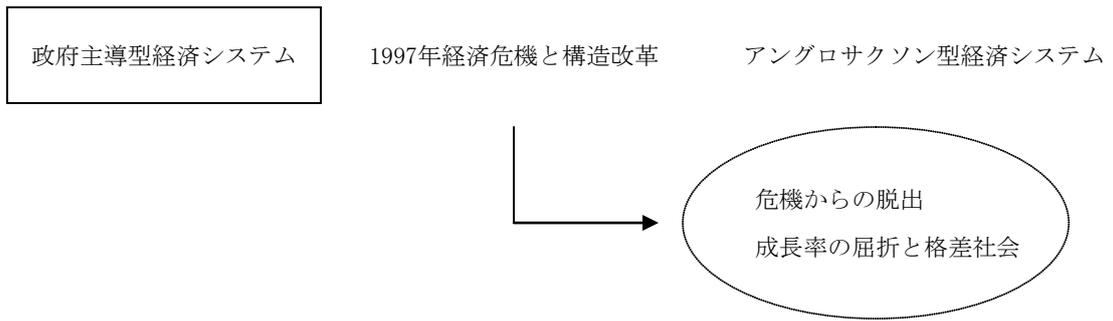
資料：統計庁

所得不平等

- ・ 労働市場の柔軟化や不動産バブル→ 所得不平等
- ・ ジニ係数： 1992年0.284→ 1999年0.320→ 2009年0.314
  - 経済危機を境として所得平等が一気に悪化
  - 教育費の格差を通じて世代間に再生産

おわりに





「七四七」政策 → 現状認識の誤り  
→ 企業中心の経済運営 → 成長率？、しかし格差社会